日本のみらいを、押し上げる
日本政策総研
Japan Policy Research Institute

日本政策総研　みやわき・経済ヘッドライン(2026.11.02)(月2回発行)

≪国際経済≫

日本政策総研代表取締役社長　　宮脇　淳

日本経済	①消費者の購買意識の低迷続く。金利上昇、インフレ圧力継続、将来不安が要因。
	②ガソリン等政策的特殊要因除く消費者物価急上昇、企業向けサービス物価の上昇続く。
	③日本銀行政策金利据置き。物価上昇２％達成、同水準の定着を今後の政策課題に。
米国経済	①中間選挙を控え、消費者信頼感指数が悪化。背景には、エネルギー価格等物価上昇。
	②中間選挙、下院で民主党過半数獲得可能性。上院でも共和党苦戦。トランプ離れ続く。
	③FRB金利据置き、金利誘導目標3.75～４％で維持。FRB議長「物価安定未達成」と指摘。
	④9月の財輸入(モノ)の貿易赤字が拡大。ＡＩ関連の資本財輸入急増が背景に。
	⑤新築住宅着工の低迷続く、住宅ローン金利上昇と資材高が影響。
世界経済	①世界銀行、中東戦争等で２０２６年のコモディティー価格、約２３％程度上昇と試算。
	②ブラジル、ルラ大統領勝利でトランプ氏の南米政策打撃。ルラ大統領の中国政策が焦点。
欧州経済	①フランスの消費者信頼感指数低下。抗議活動受け13年6か月ぶりの低迷。
	②ユーロ圏住宅需要急減、住宅ローン金利上昇の影響。
中国経済	①工業部門収益二桁14.4%の上昇。中国経済の製造業・非製造業景況の二極分化続く。
	②国内自動車販売27年回復見込む。２０２６年は製造業全体は低迷。